

頁	修正前	修正後
88	<p>8. 交通空白地等での実証運行結果 → (3) 実証運行の評価と課題 → 2) 大畑地区 → 「必要性」欄 → ■の3つ目</p> <p>■「お試し大畑号」は「エディオン前」の連絡、「ドア・トゥ・ドア」により新規需要を発現させる可能性が高い。</p>	<p>8. 交通空白地等での実証運行結果 → (3) 実証運行の評価と課題 → 2) 大畑地区 → 「必要性」欄 → ■の3つ目</p> <p>■「お試し大畑号」は「イオン錦店(サンロードシティSC)」の連絡、「ドア・トゥ・ドア」により新規需要を発現させる可能性が高い。</p>
	<p>8. 交通空白地等での実証運行結果 → (4) 今後の方向性 → 2) 大畑地区</p> <p>・このため、「大畑地区」においては、基本的に「既存の乗合タクシー(下田代線)」を継続させた上で、より地区の移動ニーズに対応するため、買物目的を主なターゲットとして、時間帯や曜日を限定した「区域運行」(「エディオン前」も連絡)を検討することが妥当と考えられる。</p>	<p>8. 交通空白地等での実証運行結果 → (4) 今後の方向性 → 2) 大畑地区</p> <p>・このため、「大畑地区」においては、基本的に「既存の乗合タクシー(下田代線)」を継続させた上で、より地区の移動ニーズに対応するため、買物目的を主なターゲットとして、時間帯や曜日を限定した「区域運行」(「イオン錦店(サンロードシティSC)」も連絡)を検討することが妥当と考えられる。</p>
91	<p>8. 交通空白地等での実証運行結果 → (4) 今後の方向性 → 2) 大畑地区 → ■大畑地区の公共交通の改善(案)</p> <p>【案1】</p> <p>・「既存乗合タクシー」の運行を基本としつつ、昼間時間帯のみ「区域運行」(「エディオン前」も連絡)とする案</p> <p>【案2】</p> <p>・「既存乗合タクシー」は引き続き運行し、その上で曜日を限定して「区域運行」(「エディオン前」も連絡)を導入する案</p>	<p>8. 交通空白地等での実証運行結果 → (4) 今後の方向性 → 2) 大畑地区 → ■大畑地区の公共交通の改善(案)</p> <p>【案1】</p> <p>・「既存乗合タクシー」の運行を基本としつつ、昼間時間帯のみ「区域運行」(「イオン錦店(サンロードシティSC)」も連絡)とする案</p> <p>【案2】</p> <p>・「既存乗合タクシー」は引き続き運行し、その上で曜日を限定して「区域運行」(「イオン錦店(サンロードシティSC)」も連絡)を導入する案</p>



## 人吉市地域公共交通活性化協議会規約の

### 一部改正（案）について

人吉市地域公共交通活性化協議会規約（平成２７年１２月２１日）の一部を次のように改正する。

第１１条中「総務部自治振興課」を削る。

#### 附 則

この規約は、平成２９年４月１日から施行する。

#### （改正理由）

人吉市における組織機構改変により、所属部署が変更になったことに伴い、この際、所属部署を併せて削除するもの。



# 人吉市地域公共交通活性化協議会設置規約（案）

平成27年12月21日制定

## （目的）

第1条 人吉市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通網形成計画（以下「形成計画」という。）の作成及び実施に関し必要な協議を行うために設置する。

## （事務所）

第2条 協議会は、事務所を熊本県人吉市麓町16番地に置く。

## （事業）

第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 形成計画の策定及び変更の協議に関すること。
- (2) 形成計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- (3) 形成計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要なこと。

## （組織）

第4条 協議会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 人吉市長又はその指名する者
- (2) 市民又は地域公共交通の利用者
- (3) 九州旅客鉄道株式会社熊本支社人吉駅長
- (4) くま川鉄道株式会社
- (5) 産交バス株式会社人吉営業所長
- (6) 関係する一般旅客自動車運送事業者又はその組織する団体
- (7) 道路管理者
- (8) 熊本県人吉警察署交通課長
- (9) 学識経験者その他の人吉市長が必要と認める者

## （委員の任期）

第5条 前条第2号から第9号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

## （会長及び副会長）

第6条 協議会に、会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、市長又はその指名する者をもって充てる。
- 3 副会長は、委員のうちから会長が指名する。
- 4 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。
- 5 副会長は、会長を補佐して協議会の業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。この場合、副会長が複数いるときは、会長があらかじめ指名した順序で、その職務を代理する。



(会議)

第7条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員が協議会に出席できない場合は、あらかじめ届け出た者が代理出席できる。

3 会議の議決方法は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

5 協議会は、必要があると認めるときは、会員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

6 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第8条 協議会で協議が整った事項については、協議会の構成員は、その協議結果を尊重しなければならない。

(幹事会)

第9条 協議会に提案する事項について、協議又は調整をするため、必要に応じ協議会に幹事会を置くことができる。

2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(分科会)

第10条 第3条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じ協議会に分科会を置くことができる。

2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第11条 協議会の業務を処理するため、協議会に事務局を置く。

2 事務局は、人吉市総務部自治振興課に置く。

3 事務局に事務局長及び事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。

4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第12条 協議会の運営に要する経費は、負担金、補助金及びその他の収入をもって充てる。

(監査)

第13条 協議会に監査委員を2人置く。

2 監査委員は、委員のうちから選任する。

3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第14条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第15条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。



(委任)

第16条 この規約に定めるもののほか、協議会の事務の運営上必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成27年12月21日から施行する。

この規約は、平成29年4月1日から施行する。